

平成21年12月10日

各 位

会 社 名 株 会 社 上 組
代表者名 代表取締役社長 久保 昌三
(コード番号9364 東証・大証市場第1部)

タイ国「イースタン・シー・レムチャバン・ターミナル社」
への出資比率増加についてのお知らせ

掲題に関しまして、当社が丸紅㈱及びシンガポール港湾庁(PSA)と合弁でタイ国に設立しています「イースタン・シー・レムチャバン・ターミナル社(略称:ESCO)」への出資比率を今月末までに増加させます。同ターミナル会社はタイ国最大のコンテナ取扱港であるレムチャバン港に1991年に設立し、これまで延約700万TEUのコンテナを取り扱い、今後も年間約70万TEUの取扱個数が見込まれます。当社では輸出入貨物を取り扱ういわゆる従来型「フォワーダー業務」とは別に、国内コンテナ輸送に直結する「コンテナターミナル業務」への取組強化を推進しています。今後は海外でのコンテナターミナル運営事業を拡大し、港湾と国内物流を一体運営することでの港湾作業の効率化と顧客サービスの充実を図ってまいります。

問合せ先：国際物流事業本部
海外管理室 横溝 誠
(電話:03-3452-6413)

以 上

【ご参考】

タイ(レムチャバン港)でのC Tへの出資比率を増加

- 海外強化策の第一弾 新たな海外展開への布石 -

当社は、タイ/レムチャバン港で運営しているコンテナターミナル(C T)会社であるEastern Sea Laem Chabang Terminal Co.Ltd.(ESCO)への出資比率を増加する。同ターミナルはP S A(シンガポール港湾庁)と丸紅株式会社との合弁で1991年に操業を開始以来、今まで延べ七百万T E Uのコンテナを取扱い、今後も毎年七十万T E Uの取扱いを見込んでいる。

現地合弁会社は、別のターミナル運営会社を傘下に現在3ターミナル(4バース)を運営し、ターミナル背後地の空コンテナヤードとタイ市内ラッカバンのインランドデポ(I C D)を一体運営することで港湾作業の効率化と対顧客サービス力の強化による競争力の向上を図っている。

当社は新たな海外展開として、海外の既存拠点の強化策と新拠点への進出策を打ち出しているが、輸出入貨物の取扱いを行ういわゆる従来型「フォワーダー業務」とは別に、国内コンテナ輸送に直結する「C T業務」への取組強化も計画している。C T業務は当社が得意とする港運業務であるが、海外進出している日系物流業者の中では希少で特異な分野であり、当社のレムチャバンC Tへの増資はその布石と考えている。

当社の海外進出は、物流業界のトップを切って1960年代にインドネシアへ進出から始まり、東南アジア、米国、欧州、中国への次々と海外拠点を展開していた。1990年代後半からは国内拠点充実に軸足を置いた資本集中を行っていたが、国内拠点の充実化が一段落した事を受け、再び海外拠点の強化と拡充を開始している。

レムチャバン港はタイ最大のコンテナ取扱港で、タイ国の輸出入貨物増大に対し河川港であるバンコック港の対応力に限界がある事から、タイ政府とP A T(タイ港湾公社)が建設を推進している。昨年のリーマンショックにより同港もコンテナ取扱量の一時的な落ち込みがあったものの、今春には底を打ち、夏以降からは増加傾向が続いており、今後も取扱量が堅調に推移するとの判断から今回の増資を決定した。また、同地域には外資系ターミナル運営会社も増資、投資を計画している事から、今回は他社に先駆けた効果的増資の意図を含んでいる。

中国を中心とする世界規模での堅調な荷動きを背景に年々コンテナ取扱量が増加している東アジア地域でハブ港の日本離れが進む中、前原国土交通大臣は「海洋国家日本の復権」のための「港湾の国際競争力強化」と「運輸産業のさらなる国際化」を成長戦略のテーマとして示しており、我が国の港運企業のリーダー格である当社は、海外C Tを始めとして今後も海外展開を進めていく所存である。



